

《書 評》

産業循環論の課題と方法

——高木 彰著

『恐慌・産業循環の基礎理論研究』を読んで——

清 野 良 栄  
(松山商科大学)

この度、高木彰氏によって『恐慌・産業循環の基礎理論研究』という大著が公刊された。内容は「序論」、「本論」さらに恐慌・産業循環論の論争を整理された「補論」の3部構成となっている。「序論」では著者の課題に対する理論的立場・方法論を呈示されており、「本論」では「はしがき」で著者が述べている問題意識に沿った理論展開になっている。具体的にいえば、これまで「恐慌の必然性」の論定作業として必ず問題とされてきた『資本論』第1巻第7篇（蓄積論）、第2巻第3篇（再生産論）、第3巻第3篇（利潤率低下論）のそれぞれの産業循環論への組み入れ、高木氏の言葉によると『資本論』全3部についての「動態化」（はしがき）を試みることに他ならない。「序論」も「本論」も著者の対象に対する独自の見解は当然としても多分に論争的であり、論点も広範囲にわたっており、全面的な批評は評者の力量を大幅に越えている。従って、本稿では以下の2項目について論評することにする。その第1は「恐慌・産業循環論」の課題と方法についてであり、第2は『資本論』の動態化と産業循環論についてである。

第1節 産業循環論の課題と方法

近年のわが国における恐慌論研究は原理的な所謂、恐慌の必然性を廻る議論から諸資本間の競争が問題となる景気の具体的諸局面を通した、生産の技術変化、信用、外国貿易などの諸要因を対象としたレベルでの恐慌・産業循環論へと展開してきていると思われる。

但し、対象それ自体は同じであっても接近の視角、方法は多様であり、「恐慌の必然性」の論証つまり、恐慌の可能性の現実性への転化の論証問題に関わってはこれまで議論されてきた問題を「産業循環」のレベルに移したにすぎないように思われる。従って、問題は大きく二つに分けることができる。第1は、これまでの膨大な恐慌論研究の成果に立脚した上で、Marx 経済学批判体系のなかで占める恐慌論の位置づけの方法的確認に関することである。周知のように、Marx 自身は恐慌について取り上げる理論的次元はプランの最終項目である「世界市場と恐慌」だとしている。恐慌は資本主義経済の内的諸法則（価値法則、剰余価値法則）の具体的展開、その論理的帰結として資本主義経済の歴史認識に関わる重要な理論的課題であることについては何人も異論はないであろう。そこで、問題は『資本論』を恐慌理論の論定という視点からみた場合に明らかになることは一体何なのかを再確認することである。恐慌論の体系構成を目指す理論の多くは、『資本論』第1巻第7篇（蓄積論）、第2巻第3篇（再生産論）、第3巻第3篇（利潤率低下論）をベースにしていかに必然性を論証するかを問うものであった。本稿の直接の課題である高木氏の恐慌論もまたいわば伝統的な恐慌論研究の流れに属しているといえよう。労働力の商品化に資本制生産の根本矛盾をみる宇野恐慌論は論外としても、資本制生産自体にその内的諸法則の展開が全般的過剰生産恐慌を必然ならしめるモメントを発見しようとする論者であっても様々な議論が依然として繰り返されているのは、なによりも『資本論』の恐慌に関する叙述の性格と対象とする“恐慌”そのものの内容規定の取り違えないしは方法的混同があるからである。富塚良三氏の「均衡蓄積軌道」に始まる我が国の恐慌論研究の特異性は再生産論の動態化なのであるが、恐慌という大きな対象からすれば極めて限定された接近でしかない。従って、著者の意図される恐慌の体系構成が従来の理論的制約から解放されているのかどうか問題となる。第2は、高木氏に限らず恐慌の基礎理論と産業循環論との関係は何かということである。この論点に関しては取り敢えず、相対立する二つの考え方をあげておこう。一つは高須賀氏の見解にある、恐慌の必然性は「産業循環」のレベルでしか解けない、換言すれば『資本論』の恐慌についての諸規定に直接依拠しては恐慌の必然性は論証不能とする見解である。他の一つは、著者の主張される恐慌の抽象的規定はあくまでも「産業循環論」の理論的ベースとして、著者の言葉でいうならば『資本論』に依拠して恐慌を劃期とする産業循環の運動を抽象から具体へと順次的に展開することを主張する（49ページ）というものである。紙幅の都合上、プラン問題については詳細は割愛す

るが、著者の立場は『前半3部門』説に立脚しているのであり、『資本論』の体系構成についても「資本一般」説さらに「理想的平均」説と産業循環論との断絶を主張されている。では著者の産業循環論はどういう性格のものかといえば以下のようなものである。

産業循環といっても、所謂、景気分析や現実の経済変動要因をあげつらねて諸要因間の相関関係だけを問題とするのではありえない。従って、著者の表現では「理論的産業循環」論となっている。資本制生産はそれに固有の循環的運動ぬぎには再生産されないのであるが、またその意味で普遍的な一般理論的産業循環の独自の理論領域が存在するのである。しかし、著者のように、すでに『資本論』の中に産業循環のレベルで構成される課題、例えば「市場価格変動」、「市場利潤率」、「需要、供給」、「労賃変動」さらには「利率変動」を始めとする「信用の諸規定」などが萌芽的形態であれ、「独自」のテーマとして存在しているのかといえば必ずしもそうはいえないであろう。確かに、現行『資本論』の中には諸資本間の競争についての論述があるし、需給関係についての指摘も存在する。しかし、そこでの記述は具体的産業循環を念頭において展開しているのではない。一般に、抽象から具体へという場合、抽象的な形態規定それ自体が自己展開的に具体的形態規定を受け取るのでは決してないのである。例えば、恐慌の抽象的可能性である、販売と購買の分離についても形態自体は発展した資本制商品流通の全般にわたって、いつでも発見することができる。しかし、単純商品生産・流通では何故可能性に止まらざるをえないのかは、発展した商品生産・流通の分析、従って資本制生産の特殊な生産の編成を解明して初めて明らかになることである。何故このような言わば常識に属する点を殊更強調するのかといえば、可能性はあくまで可能性にすぎず、それ自体になにものかへの発展の動力も意志もないからである。可能性の現実性への転化・発展を媒介する諸々のモメントは発展した資本制生産様式の現状分析を通して獲得する以外にあり得ず、そうしたモメントを恐慌論体系構成にいかん反映させるかが問われている問題なのである。このように考えて間違いないものとするれば、著者が構想されている「恐慌・産業循環の理論」には方法的難点があるといわざるをえない。さらに敷衍すれば、評者の見解によると著者が『資本論』体系の『産業循環論』への理論的發展、後者の解明のためには前者を基礎としなければならない根拠の一つとして取り出されている「市場価格」、「市場利潤率」の変動一つ取り出してみた場合でも、その固有の分析を媒介しなくてはならないということである。Marx が

には今日では為替相場の変動，貿易摩擦，金融資本の海外直接投資などの具体的諸契機を伴って現実化するであろう。Marx が『資本論』で展開している「市場価格」，「市場利潤率」に関わる論点は，資本は資本蓄積の内的諸制限を絶えず突破していく，またいかざるをえない関係を解明しているのである。さしあたり産業資本一般の基本的性格を，生産過程，流通過程および総過程のそれぞれの論理段階で確定する限りで取り扱われているのである。『資本論』に散見される恐慌の諸規定あるいは産業循環に関わる論究は，著者もいわれているように対象の考察のレベルにふさわしい位置づけが与えられているといえる。しかしながら，「産業循環」は明らかに「資本一般」の論理次元からはみ出ているのである。産業循環は資本の生活史そのものであり，価値と価格の単純な分析で明らかのように全てが転倒して現れる資本制社会の表層そのものである。だからこそ，著者も強調されているように，実際に循環の諸局面での資本運動を規定する要因は，平均利潤（率）ではなく，市場価格や市場利潤率なのである。

## 第2節 『資本論』の動態化と産業循環

「本論」は4章構成となっている。そのタイトルを列記してみると，商品流通と「恐慌の抽象的可能性」（第1章），資本蓄積と相対的過剰人口（第2章），再生産表式の再構成と動態化（第3章），利潤率の傾向的低下の法則と恐慌・産業循環（第4章）となっている。本著書に結実されている著者の主要な関心事は，後半の2章にあることはいうまでもない。

前節で著者の理論的立場は一定明確になったと思われるが，現行『資本論』体系の恐慌・産業循環論への「組み込み」方に沿って，恐慌の諸可能性の現実性への転化を論証することが「本論」の課題になっている。逐一的な内容の解説は省略して直ちに問題点の指摘に入ることにする。著者がはしがきの中で指摘しているように，近年の恐慌論研究は好況過程における矛盾の累積メカニズムの分析に特化し，そこでは『資本論』を始めとする恐慌の基礎理論との断絶，乖離を生み出しているといえよう。だからこそ，産業循環で解明すべき課題を方法的に確定しておくことが必要なのである。資本制生産における諸矛盾の上方累積，下方累積が論証されれば恐慌の必然性を解明したことになるなどという見解にも共通することであるが，産業循環を局面交替の規則性，その限りでの法則性に資本の

専制下での生産システムの歴史性を従属させてしまう傾向がみられる。こうした考えからすれば、産業循環の固有な法則性が抜け落ちてしまうのは当然である。著者はつとめて両者の統一的把握の重要性を強調されている。

「本論」の中で重要な位置づけが与えられている、第3章の再生産表式論の動態化で著者が強調している論点は第Ⅰ部門（生産手段生産部門）の「自立的発展」、その資本制生産下での特殊な性格規定である。恐慌の発展した可能性の検出、あるいは「生産と消費の矛盾」の取扱い方が我が国の恐慌論研究の言わば旋回軸になってきたが、その点について著者の独自な見解を示している。それは次のようなことである。第3章第2節、「拡大再生産の均衡条件」の再構成の中で、再生産表式における資本の蓄積過程を考察する場合の4つの前提条件のうち労働者の個人的消費の狭隘性に言及されている。それは、賃金＝前払い＝全額消費という前提に関わって、「可変資本の大きさが同時に消費手段の需要を構成する要因である」（236ページ）ということである。確かに、著者が強調されているように蓄積が独立変数であるが、このことと再生産表式での生産力の発展の表現である第Ⅰ部門の蓄積率の先行的決定とは必ずしもイコールではない点に注意されねばならないと思われる。再生産表式分析の動態化すなわち、産業循環分析への適応という課題は、『資本論』のレベルでの表式的均衡諸条件とより高次の「動態的均衡」とは内容そのものが異なっているはずであろう。「生産と消費の矛盾」という資本制生産の内在的矛盾が、第Ⅰ部門における蓄積率の先行、「自立的発展」の結果としてのみ考察の対象となるというのでは、著者が批判の対象とされている富塚良三、井村喜代子、吉原泰助などの諸氏の見解と同じレベルで事態を見ていることになってしまうであろう。勿論、著者の第Ⅰ部門の「自立的発展」そのものは上記の各氏の見解と異なっている。評者が注目しているのは「第Ⅰ部門の・・・優先的拡大という運動形態そのものに、資本制生産に固有な『大衆の消費制限』ということ含まれている」（241ページ）という認識である。著者の第Ⅰ部門の「自立的発展」とは産業循環という短期的局面、例えば好況期分析にとって極めて重大な任務を負わされている。それは、生産力の上昇すなわち、レーニン表式に代表される資本の有機的構成の上昇に基づいて発生する第Ⅰ部門の不均衡発展とは異なったものである。好況期における第Ⅰ部門蓄積率の累積的増大、その結果としての部門構成の一層の高度化に収斂していくものとされているのである。この問題は、市場価格、市場利潤率の動態に関わる「超過需要」の再生産構造の認識とも関わっているのである（後述）。個人的消費から相対的に独立

して好況過程でいかに矛盾が累積していくかという見地から、第Ⅰ部門の分割〔第Ⅰ部門A（Ⅰ部門用生産手段生産部門）、第Ⅰ部門B（Ⅱ部門用生産手段生産部門）〕を行い、前者の「自立的発展」の構造に「生産と消費の矛盾」を位置づけることになっている。以上の論点を著者の言葉で示すと、「個人的消費の狭隘性による第Ⅰ部門の『自立的』発展に対する制限とは、第Ⅱ部門の発展と拡大がなければ第Ⅰ部門自体の拡大が不可能になるという関係のうちに論定されるべきもの」（272ページ、強調点は引用者）となっている。ここに、再生産表式分析の短期的期間分析への適応の理論的一掃結が極めて明瞭な形で表現されているし、これがまた著者の特徴でもある。

資本蓄積の進展過程で累積されるとする資本制生産の矛盾の把握の仕方はこれまでの恐慌論研究の主要な内容であったし、資本過剰乃至過剰蓄積から恐慌を導出する論争点であった。従って、以下で著者の第Ⅰ部門の「自立的発展」について理解しうる範囲で検討してみよう。先に簡単に紹介した著者の「生産と消費の矛盾」の取扱い方から一定明らかだと思われるが、再生産表式の動態分析への適用という場合の4つの条件の一つで、対象とされる一循環期間において生産力一定という仮定を設けておられる。換言すれば剰余価値率一定ということである。蓄積はⅠ部門の蓄積率の累増という形式をとるとされている。この場合、富塚氏の生産力一定→部門構成一定→蓄積率一定という構図ではなく、生産力一定は一循環期間内での価値体系が不変でなくてはならないということである。資本蓄積の動学経路を再生産表式分析に依拠して行う著者の立場から、第Ⅰ部門蓄積率の特定化を重視されてその結果部門構成が決定されるという、従来の見解とは逆の構成となっている。「 $t$ 期の蓄積率の決定の如何によって、 $(t+1)$ 期の資本配分が確定されていくことになる」（236ページ）とはいうものの、資本配分比は任意に決定されるのではなく、「一定の範囲内において前期の部門構成に規定されている」（同上）といい、資本蓄積の動態分析は、蓄積率と部門構成、両者を媒介する蓄積需要の3要因から展開されることになっている。この蓄積需要に関わる、需要、供給については再生産表式論が即資本制生産下での需給関係を表現しているとするのが著者の見解である。さて、生産力一定→部門構成一定→蓄積率一定は特定の条件下でのみ成立する再生産の「一時的均衡」条件であり、実際の産業循環とりわけ好況期を表示する拡大再生産過程の分析では「動的」均衡条件の設定が不可欠であるとされている。従って、生産手段の需給を軸に社会的再生産が拡大していくけれども、再生産表式はなによりも第Ⅰ部門の蓄積率の変動に規定される意味で特殊資本

制生産の内容を表現するのであり、需給関係も単なるそれではなく、資本関係そのものであるということになる。拡大再生産が「動的」均衡条件の下で進行していくためには、拡大再生産一般がそうであるように、余剰生産手段の存在が必要である。この余剰生産手段について著者は、動学的発展経路（「動的」均衡）を規定するためには特定の生産力水準の下での部門構成よりも高くなければならないとされ、蓄積率とくに第Ⅰ部門の蓄積率の先行的決定にしたがって、余剰生産手段の部門間配分その結果としての部門構成の変動を説かれている。

著者の「動的」均衡は先に引用した文章から明らかなように、それ自体「生産と消費の矛盾」を含んだ均衡である。そして、好況期の第Ⅰ部門蓄積率の累積的上昇に何らかの要因が働き修正されるとすれば、それは恐慌という現実の契機を媒介しなくてはならないとされる。ここでの疑問点の一つは、著者の産業循環は不連続を伴う動態過程であるとする認識ともかかわることだが、特定の時期  $t$  期における第Ⅰ部門の蓄積率は  $t$  期の均衡条件に規定され、任意の値をとれないことはさておいて、初期値を与えるに際して前期 ( $t-1$ ) 期での蓄積率の運動の結果として成立する部門構成に規定されているということである。著者は産業循環を展開していくためには、生産力を一定としなくてはならないとされているが、 $t$  期と ( $t-1$ ) 期とでは明らかに生産力に相違がある。部門構成のみならず、余剰生産手段の増加率さえも前期循環における第Ⅰ部門の蓄積率によって規定されている。換言すれば、拡大再生産の条件を考察する際にその条件のほとんどが前期循環内で形成されてしまっていることは特定循環の中での矛盾の累積メカニズムを論じる場合不十分だということである。例えば  $t$  期の余剰生産手段が十分に存在しない場合でも資本は蓄積を停止するわけにはいかないであろう。その際には、第Ⅰ部門の蓄積率を引き上げるか乃至は第Ⅱ部門の蓄積を制限するかによって強力に余剰生産手段を造りだしていくのが本来の資本制生産の姿なのではなからうか。

ついで著者は「資本の絶対的過剰生産」がいかにして発生していくのかのメカニズム分析へと進めていかれるのだが、産業循環の課題は市場利潤率が平均利潤率以下に低落していく過程の解明である。市場価格の変動は無原則的に生じるのではなく、再生産過程の変化するなかち資本蓄積の表現である。著者は、拡大再生産＝好況期の特徴を「超過需要の再生産構造」と名付けられているが、需要の中身は、蓄積需要と補填需要である。超過需要とは「今期の市場価格の水準  $P_{i0}$  における需要総額と、前期の市場価格の水準（前期に供

給された市場価格水準)  $P_{i(t-1)}$  によって規定される市場供給価格における供給総額との差額によって与えられる」(368ページ)ものである。第4章の前半で、従来の恐慌論研究の限界—資本の過剰蓄積を論証すべき次元で市場利潤率の低下を直接に一般的利潤率の低下法則と関わらせる—を指摘し、併せて「利潤率の傾向的低下法則」について氏の独自の見解を呈示されている。この点については、紙幅の都合上省略する。

第I部門の「自立的発展」により支えられ、市場利潤率の低下に従って、過剰生産に至るプロセスを2段階に分けてそれぞれの特徴を以下のように展開されている。

まず、好況前期においては第I部門蓄積率が累積的に増大すると生産財に対する蓄積需要も累積的に増大する。蓄積率の不均衡な発展は、生産財と消費財価格の不均衡な上昇率を招く。というのは、この時期の消費財に対する超過需要は、労働者の増加率によって規定されるからであり、豊富な相対的過剰人口の存在によって貨幣賃金率は不変と考えられているからである。「貨幣賃金率が一定である限り、費用価格の要素となる生産財の供給価格が前年度の値によって規定され、生産財の需要価格が今年度の値によって規定される」(381ページ)ので、市場価格の上昇率が累積的である場合には、第I部門の市場利潤率も年次的に上昇していくのである。この超過需要の構造は、新投資需要の不均衡性をも引き起こしていくといわれている。この過程で累積される矛盾についても通説を批判され、加速度的資本蓄積と制限された賃金率の高騰との矛盾の累積ではなしに、第I部門を軸とした「累進的蓄積それ自体の展開」(383ページ)に求めなくてはならないとされる。この認識から著者の矛盾の累積把握は第II部門、消費財価格の上昇が持続している再生産構造に求められることになる。好況後期の超過需要の再生産構造の内容は、市場価格の上昇率さらに市場利潤率の大きさに、とりわけ第II部門の蓄積に影響を及ぼす要因を(i)原材料価格の上昇(ii)貨幣賃金率の上昇に分けて考察されている。同時にこの区分は、第I部門の「自立的発展」の構造が展開する時期区分でもある。つまり、消費財価格が一定のまま生産財価格の上昇が継続する過程と労働力不足を契機に発生する貨幣賃金率の上昇する過程を区別するということである。いずれにしても、これら2要因は超過需要の再生産構造が供給過剰の再生産構造に転化する契機である。現実には第II部門が、消費財価格の上昇率の鈍化によって市場利潤率の低下傾向を示し過剰生産に至り、全般的過剰生産の引き金になりえても、根本的には、弾力的な部門構成のもとで超過需要の変動に基づいた第I部門の蓄積率の累積的上昇が産業循環過程を貫いていることが重要なのである。

市場価格と市場利潤率の動向は、部門間の不均等な発現形態をとって展開していくのである。以上が著者の局面転換の理論的展開である。

すでに大幅に制限枠を越えてしまっている。最後に、これまで幾つかの疑問や問題点を勝手に呈示してきたのであるが、著者のメイン・テーマでもある第Ⅰ部門の「自立的発展」について一言付加しておきたい。それは、過剰資本や過剰蓄積に関連することであるが、第Ⅱ部門の蓄積の独自性はあり得ないのだろうかということである。確かに著者の主張するように、「動的」均衡は資本制生産の転倒性を示すものだとしても現実の産業循環を第Ⅰ部門の蓄積率の累増のみから把握することはできない。恐慌の結果生じるのは生産手段の過剰であると同時に消費手段の過剰でもある。勿論、考察の対象は結果なのではなく、矛盾の累積のプロセスであるに違いないが、第Ⅰ部門の累積率先行決定から全てを展開するのではなく、部門間の対立、諸資本間の競争等を媒介しなくてはならないと思われる。この点はむしろ、著者の『資本論』体系の理解からすれば理論体系に反映させるのは当然のことであると考えられる。

また、特定局面での労働力不足→賃金騰貴が蓄積の制約になるということについて、資本の有機的構成高度化、新生産方法の採用は好況期ではマイナーな問題とされているが、市場利潤率の低下で失うのは超過利潤だとされていることと矛盾しないだろうか。さらに、相対的過剰人口（第2章）についても通説と異なり、労働可能人口として特定の労働力供給関数を想定するのではなく、労働強化や不安定就業人口の増大として、すなわち相対的剰余価値生産との関わりで重視されているのに、循環分析では生かされていないのは何故であるか。さしあたり、以上の疑問を呈示して御教示を御願したい。

始めにも指摘したように、本書は膨大な内容をもっており評者の手にあまるものである。以上で独断と偏見に満ちた書評を終えることにしたい。わが国の恐慌論研究の中で産業循環論の本格的な研究はようやく緒についたところである。高木氏の研究はその先駆けである。本書を読んで基礎理論研究の重大さを改めて思い知らされた。このテーマに関心を持つ一研究者として、現状分析を常に念頭に置きつつ追求していきたいと考えている。